

2012年7月調査分 (12年4～6月期動向)

概況

県内景気は、企業業績の格差明確化や、一部地域への震災の影響の継続がみられるが、①震災復興関連予算の執行進捗に加え、②自動車販売が需要刺激策の効果もあって好調なほか、③開業2か月の大型商業施設の来場者数が当初見込みを上回るなど、全体としては、緩やかに持ち直している。

先行きについては、震災復興関連予算の執行本格化も期待される一方、欧州債務問題や中国経済の減速懸念等海外の不安材料は消えていないため、このまま持ち直しの動きが続くかどうか不透明との見方が多い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12年7月実施）によると、12年4～6月期の業況判断BSI（全産業）は▲2.0（前环比0.4改善）と2期ぶりに改善したが、水準は2期連続で「悪化」超となった。製造業では大企業、中小企業とも改善したが、非製造業では、大企業は改善したが、中小企業は悪化した。先行き（7～9月期）については、▲5.8（実績比▲3.8）と慎重にみている先が多い。

県内の12年4～6月期の個人消費動向をみると、百貨店では、母の日や父の日、中元などイベント商戦の売れ行きはまずまずの伸びとなったが、昨年好調だったクールビズ関連商品の販売が一巡したほか、首都圏で大型商業施設の開業が相次いだことなどが影響し、全体としては伸び悩んだ。自動車販売は、エコカー補助金の効果もあって、震災前を上回り、高水準で推移した。開業2か月の三井アウトレットパーク木更津は、来場者数が当初見込みを上回るなど、順調な出足となっている。この間、県内のホテル・旅館や観光施設では、バイエリア（千葉市～浦安市）の客室稼働率が震災前の前々年を3か月連続で上回ったのに対し、犬吠埼・南房総地区では余震・津波への懸念と放射能汚染の風評被害が尾を引いているほか、GWも天候不順で、明暗が出ている。

県内新設住宅着工戸数(12年3～5月)は、分譲マンションが前年同期比3.9倍と低水準の前年を大幅に上回ったため、全体でも同18.2%の増加となった。

千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、3月：91.5→4月：91.2→5月：88.8と2か月連続で低下した。業種別には、情報通信機械工業、一般機械工業などが低下した。

12年度設備投資計画額（全産業、12年7月調査）は11年度実績額比+11.0%上回ったが、期初計画比（全産業）では▲1.2%下回った。

千葉県の有効求人倍率（季調値）は、3月：0.60倍→4月：0.63倍→5月：0.65倍と、3か月連続で上昇したが、依然厳しい状況に変わりはない。茂原など一部地域では厳しい状況にあるが、その他の地域では緩やかな改善がみられた。

消費関連

県内の12年4～6月期の個人消費動向をみると、百貨店では、母の日や父の日、中元などイベント商戦の売れ行きはまずまずの伸びとなったが、昨年好調だったクールビズ関連商品の販売が一巡したほか、首都圏で大型商業施設の開業が相次いだことなどが影響し、全体としては伸び悩んだ。新車登録台数はエコカー補助金の効果もあって、前年を大幅に上回って推移した。コンビニエンスストアやホームセンターの売上は、日用品の特需が発生した前年を下回った先が多いが、外食では、昨年の震災後に消費自粛ムード「イエナカ」消費の傾向が強まり、来店客が減少した反動から、昨年を上回る先がみられた。なお、ホームセンターでは、昨年より前倒しで夏場の節電商品のセールを行う動きがあり、売れ行きは好調な模様。

12年4～6月期の消費関連業種の業況判断BSIは、ホテル・旅館（前期比+12.6）は改善したが、小売（同▲14.2）とサービス（同▲3.3）は悪化した。

ベイエリア（千葉市～浦安市）の多くのホテルでは、客室稼働率が直近3か月連続で、震災前の前々年の水準を上回って推移している。昨年後半以降、TDR入園者数が高水準で推移していること、ビジネスマンの宿泊が戻ってきていることなどが要因。各ホテルではレストラン、宴会、婚礼など、宿泊以外の部門も好調の様子で、夏休み頃まではこの調子を維持できるとする向きが多い。成田空港周辺ホテルの客室稼働率も中国人を中心とした海外旅行宿泊客が回復したことから、震災前の水準までほぼ戻っている。

一方、犬吠埼・南房総地区では余震・津波への懸念と放射能汚染の風評被害が尾を引いているほか、GWは天候不順で、明暗が出ている。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

○ 百貨店（主要7か店）

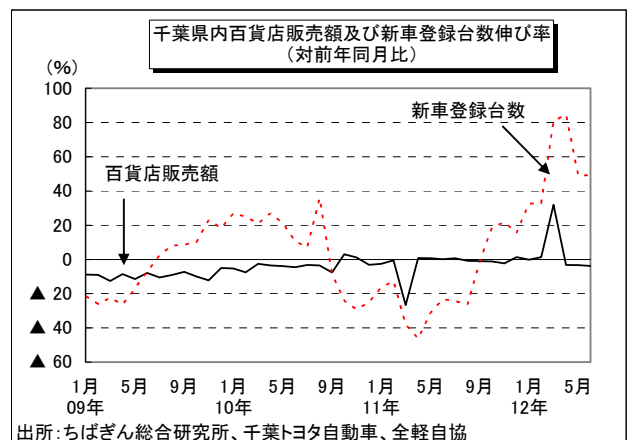
県内百貨店の12年4～6月期の売上は、前年同期を▲3.5%下回った。売上が前年を下回った要因として、昨年3月の震災後に陶器類や家具などの必需品が良く売れたほか、買いだめ需要もあってこの時期の売上が好調だったため、その反動が出たことが挙げられる。また、県内（三井アウトレットパーク木更津）や都内（渋谷ヒカリエ、ダイバーシティ東京、東京スカイツリー）で大型商業施設の開業が相次いだことが影響し、客足が遠のいたことも響いた。

この間の販売動向をみると、母の日や父の日、中元などイベント商戦の売れ行きはまずまずの伸びとなったが、昨年好調だったクールビズ関連商品の販売が一巡したため、思いのほか売上は伸びなかった。夏季のバーゲンについては、大手アパレルメーカーの納入が遅れていることから、例年より2週間後ろ倒しして7月13日から始めるとしている先が多い。アパレルメーカー側が、最大の実需期に価格を割り引いてバーゲンセールを実施すると収益低下に繋がるためとして、変更したもの。ただ、百貨店としては、少しでも早く需要を取り込みたいとの思惑から、バーゲンを始められるものから前倒しで販売していく方針。

○ 自動車販売

12年4～6月期の県内乗用車新車登録台数（軽含む）は、エコカー補助金の効果を主因として好調に推移した。震災直後の前年と比較すると+57.6%、前回の補助金制度期間内である前々年と比較しても+6.1%となっている。県内ディーラーからは、エコカー補助金が想像以上に消費者の購買意欲を刺激しているとの声が聞かれる。車種別では引き続きハイブリッド車が人気となっている。

ただし、7月末頃の申請分まででエコカー補助金の予算額3,000億円がなくなり、補助金が終了になるとの報道があったことから、納車まで数か月待ちの人気車種は、すでに受注が頭打ちとなっているものもある。補助金が終了となる8月以降の新車販売は、厳しくなるとの見方が多い。

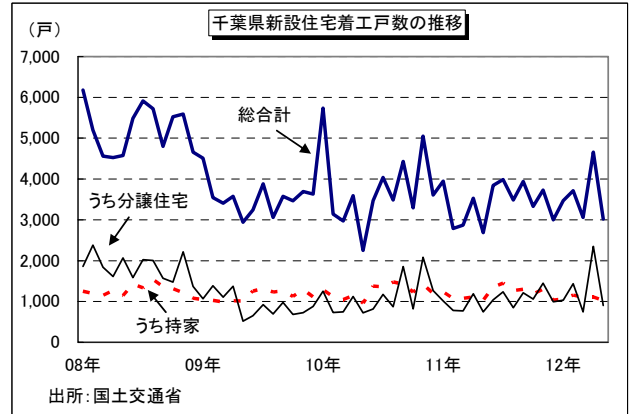


住宅・建設

県内の12年3月～5月の新設住宅着工戸数は、前年同期比で+18.2%増加した。内訳をみると、分譲用マンションの着工が多かったことから分譲住宅が+47.7%増加した一方で、持家、賃家はほぼ前年並みとなっている。

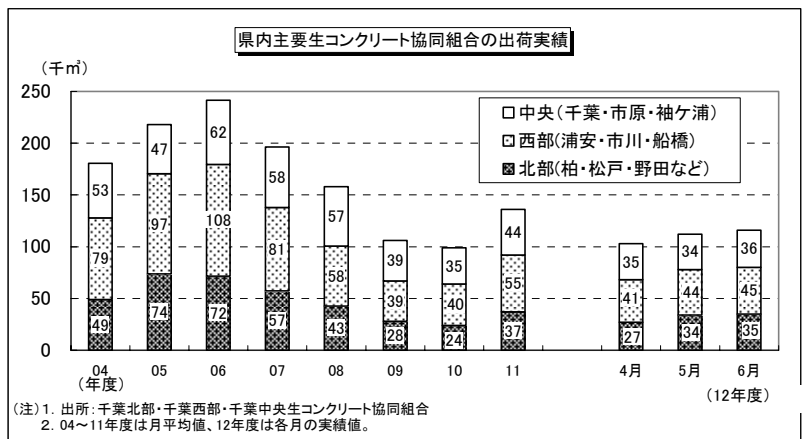
11年に前年比▲7.8%減少した県内マンション供給戸数は、震災の反動から今年に入りプラスで推移している。供給された月内に契約に至る「初月契約率」は、良好とされる70%以上の水準が維持されている。新船橋駅前に来年3月に第1期が竣工予定の「プライド船橋」（総計画1,500戸の大型マンション）の販売が7月以降に開始になるなど、今後も供給が進む予定。

県内では被災した公共施設等の復旧工事に加え、将来に備えた震災対策工事も進められており、公共工事の指標となる、東日本建設業保証の3月から5月までの県内公共工事請負額は前年比+4.0%となっている。また、外環道建設工事や千葉駅周辺開発事業など、大型プロジェクトも進捗しており、建設・土木業者の受注状況は概ね良好の模様。建設機械リース業者からは、県内事業者からの需要に応えきれないとの声も聞かれる。もともと、業者間の競合激化に加え、建設労務者の不足による労務費の上昇などコスト増加要因も多く、収益的には相当厳しいとの声が聞かれる。



建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の12年4～6月期の出荷量は、前年同期比+1.1%増加した。浄水場や複数の物流施設建設が進む北部地区や、本八幡、新船橋、津田沼駅周辺の再開発事業などがある西部地区では出荷量が増加した。県内では今後も千葉駅周辺の再開発など、大型工事が控えているため、各協組とも12年度通期の出荷量は前年度を上回る見通し。ただ、出荷量の水準自体は官公需要が依然として低迷しているため、未だ低い状況である。



生コンの出荷量がやや回復し、価格も上昇基調にある中、原料である骨材の値上げ交渉も活発化している模様。骨材製造や運搬業者からは、現状の価格相場が続いた場合、今後骨材の運搬設備（トラックや船など）が更新できないため、速やかな値上げが必要との声が聞かれる。一方、生コン業者は、セメントなどの原材料費や輸送費が上昇していることから収益環境が厳しく、値上げを受け入れるのは困難であるため、交渉は難航している。

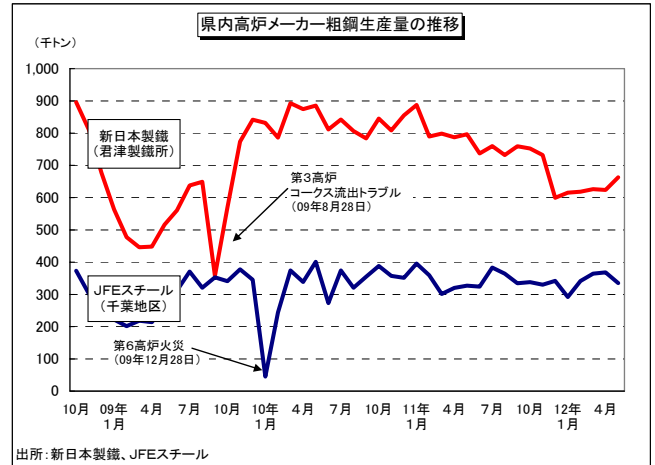
業界では、特に輸送車輛（ミキサー車、ダンプカーなど）やその運転手不足が深刻化しており、工事進捗の制約となるケースも見られる。

鉄 鋼

12年3～5月の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は298.1万トンで、前年同期比▲10.5%減少した。円高によって中国・韓国製品との競争力が低下する中、鉄鉱石や原料炭などの原料価格の上昇を販売価格に転嫁できず、高炉メーカーの収益は低迷している。また、同様に円高の影響からスクラップ価格が低下しており、鋼材市況は全体的に落ち込んでいる。

先行きは、高炉メーカーでは、現状の円高水準が続く限り、抜本的な収益改善は期待できないとの声が聞かれる。また、流通業者でも、夏までは低調な荷動きが続くとの見方が多い。東北地方の復旧・復興需要については、護岸工事に使う鋼矢板など一部種類については好調な動きがあるものの、本格的な需要増につながるのは当分先になると見られる。

なお、浦安鉄鋼団地によると、団地内の東日本大震災による総被害額（12年3月31日時点）は、計50億3500万円であり、この内まだ復旧工事未済分が約16億円残っており、復旧は未だ途上にある。今後の速やかな復旧が望まれるが、各被災企業の資金繰りの兼ね合いもあるため、完全復旧にはまだ時間がかかる見通し。



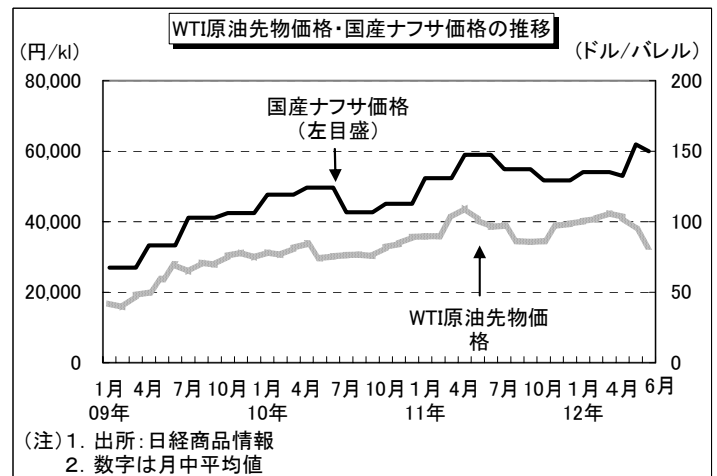
石油・化学

WTI原油先物価格は、12年4月：103.35ドル/バレル→同5月：94.72ドル/バレル→同6月：82.41ドル/バレルとなっている。4か月連続で100ドル/バレルを超える高水準で推移していたが、5月に入り後に急低下した。欧州債務懸念の波及による世界経済の低迷から、原油需要が伸び悩んでいることが要因とみられる。ただ、依然イランの核開発疑惑問題は続いているため、反転上昇するリスクが残っている。実際、7月1日よりEUがイラン産原油の輸入を停止し、原油相場は反発している。

こうした動きを映じて、県内給油所ガソリン一般小売価格（レギュラー）は、5月上旬には150円/ℓまで上昇していたが、6月に入り4か月振りに130円台/ℓまで下落した（出所：石油情報センター）。

県内石油・化学メーカーは今回の原油価格の動きで、原油価格が高騰していた4月下旬～ゴールデンウィーク頃にかけて、取引先に対して価格転嫁交渉がまとまっていたが、足許の原油相場を反映して、7月下旬には再び取引価格が価格交渉前の水準に戻る見通し。歴史的な円高の長期化、国内需要の低迷などから、「国内石油化学業界は、厳しい局面を迎えている」とみる先も多く、各業者は国際競争が激しいなか、今後は高付加価値製品に注力することで生き残りを図ろうとしている。

震災によりLPGタンクが爆発したコスモ石油千葉製油所では、設備の復旧が進んでおり、順次稼働を再開している先もみられる。ただ、完全復旧は年度末頃になる見通し。



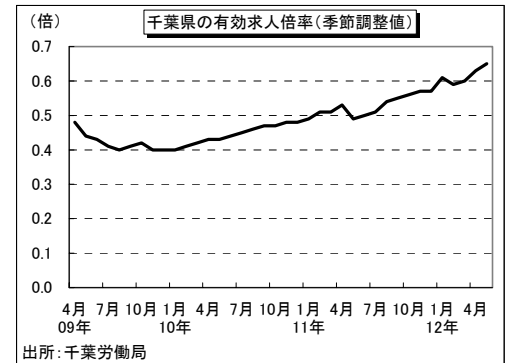
食 料 品

県内食品メーカーの12年4～6月期の業況判断BSIは、13.8（前回比+23.4）と大幅に改善した。新年度や春の行楽シーズンを迎えて食品需要が増加したほか、東北地方の建設業者やボランティア向けの弁当需要が寄与したとの声も聞かれた。同BSIの先行きは▲5.2（実績比▲19.0）と悪化見通しであり、現状の好調さが維持されるかは不透明な状況。

食用油業界では、年明けから原料穀物価格が上昇しているため、販売価格への転嫁を図っているが、需要が伸びない中で値上げ交渉は難航している。また、製粉業界でも、昨今の円高によって安価な小麦粉加工製品の輸入が増加しているため、製品単価は下落基調。円高は原料仕入コストの引き下げメリットよりも、輸入商品との競争激化によるデメリットの方が大きいと見る向きが多い。

雇 用

12年3月～5月の千葉県の有効求人倍率（季節調整値）は、12年3月：0.60倍 → 同年4月：0.63倍 → 同年5月：0.65倍と、3月以降3か月連続で改善した。大手工場の撤退によって離職者が発生している茂原地域など、一部の雇用情勢は厳しい状況にあるが、その他の地域で改善が見られ、特に4月13日にオープンした「三井アウトレットパーク木更津」では、約2,000人の雇用が創出された模様。今後も、新規求人数の多い福祉・医療や建設業などの牽引により、県内雇用環境は緩やかに改善基調の見通し。



県内の12年3月新規学校卒業者の就職内定率（千葉労働局調べ）は、高校が94.6%（前年比4.6ポイント増）、大学（短大、専修学校等を含む）が83.8%（同0.5ポイント増）と、いずれも前年を上回った。千葉労働局では、ジョブサポーターによる個別支援や、中堅・中小企業を中心とする就職面接会の実施等によって、新卒就職環境の向上を図っている。

漁 業

銚子漁港の12年4～5月の漁獲量は計44,157トン（前年同期比+22.6%、前々年同期比+59.1%）、同期間の水揚げ額も4,201百万円（同+44.0%、+32.6%）となった。もともと、前年の同時期には、震災後の漁業活動の自粛、10年は時化の影響が強かったことが背景にあり、県内の漁協からは、今年が特に好調だったわけではないとの声が聞かれる。

県が継続して行っている放射性物質のモニタリング調査では、6月末現在で海面魚種については基準値（100ベクレル/kg）を超えた魚種は出ていない。うち水産魚種では、手賀沼のコイ、モツゴ、利根川のフナ、ウナギで基準値を上回ったため、出荷自粛等の措置が行われている。

6月初旬に大原漁港で、大量のカタクチイワシの死骸が見つかるという問題が発生した。大型魚に追われて、沖合から沿岸まで来たことが原因との指摘が多い。同港では、8月のイセエビ漁解禁を前に、海底の死骸の除去などの対応を進めている。

農 業

12年4～5月の千葉県産野菜の東京都中央卸売市場での取扱量は45,185トン（前年同期比+0.8%）となった。年明けから4月上旬まで低温で生育が遅れ気味だったが、それ以降は気温も平年を上回り日照時間も長かったことから、各品目とも遅れていた出荷が進んだ。5月から6月にかけて市場への入荷量が増加したため、6月中旬の平均卸値は前年比で1割程度安くなっている。この時期千葉県産では、春キャベツやトマトの出荷が増加するが、今年も順調な出荷が行われている。

一部の自治体で、原木しいたけ（我孫子市、君津市等9市）、たけのこ（木更津市、市原市等12市町）、茶葉（成田市）の3品目の農産物について、基準値を超える放射性物質が検出されていることから、6月末現在で対象自治体において出荷制限や出荷自粛の措置が続けられている。県では引き続き県産農産物に関する検査を継続的に実施し、結果を迅速に公表していくとしている。